

平成28年11月29日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 平井 昭彦

職業安定課長補佐 行沢 隆信

地方労働市場情報官 横谷 良子

電話 076(432)2782

## 富山県の雇用情勢(平成28年10月)

### 1 県内の雇用情勢

10月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で1.3%増加となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で0.2%減少しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍となり、前月を0.02ポイント上回りました。

また、正社員の有効求人倍率は1.18倍となり、前年同月を0.09ポイント上回りました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、2ヶ月ぶりで減少し、有効求人数(原数値)は、8ヶ月連続で増加しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、3ヶ月ぶりで減少し、有効求職者数(原数値)は45ヶ月連続で減少しました。

雇用情勢は改善が続いている。

#### ◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で4.0%減少しました。

主要産業別では、製造業(3.7%)、生活関連サービス業、娯楽業(5.4%)等で増加し、建設業(▲6.7%)、運輸業、郵便業(▲11.8%)、卸売業、小売業(▲4.7%)、宿泊業、飲食サービス業(▲4.4%)、医療、福祉(▲9.4%)、サービス業(▲8.5%)等で減少しました。

製造業の主な業種では繊維工業(85.5%)、パルプ・紙・紙加工品(40.5%)、非鉄金属(147.1%)、はん用機械器具(42.6%)、電子部品・デバイス・電子回路(23.3%)、電気機械器具(74.4%)、情報通信機械器具(4.2%)等で増加し、食料品(▲5.2%)、印刷・同関連業(▲2.6%)、化学工業(▲2.7%)、プラスチック製品(▲12.7%)、窯業・土石製品(▲6.7%)、金属製品(▲5.0%)、生産用機械器具(▲3.4%)、輸送用機械器具(▲16.5%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比で一般が3.6%減少、パートは4.6%減少しました。パート求人の全体に占める割合は43.5%で前年同月を0.3ポイント下回りました。

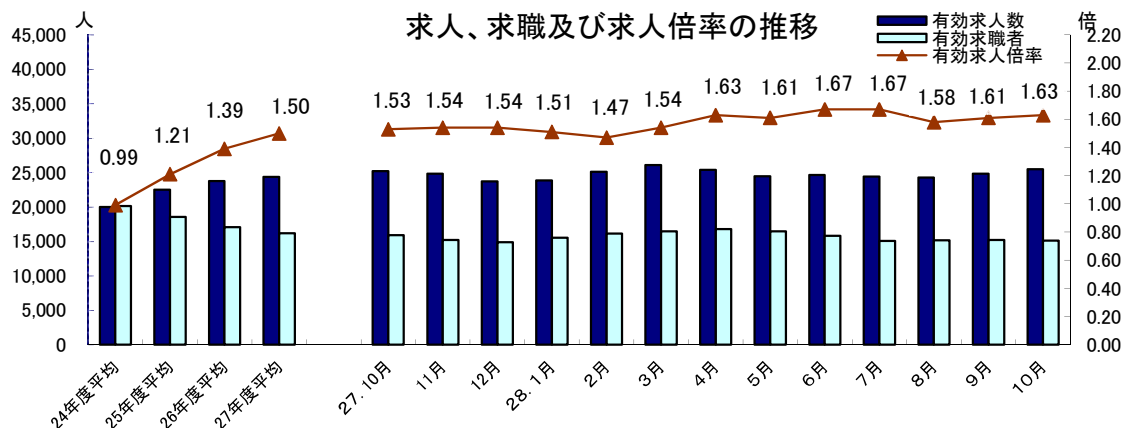
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で9.1%減少しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、在職者(▲4.9%)、自己都合離職者(▲6.9%)事業主都合等離職者(▲8.2%)、定年等離職者(▲29.2%)、無業者(▲19.7%)とすべての理由で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月比で10.9%減少しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で7.6%減少しました。

3. 就職件数は前年同月比で10.0%減少しました。就職率は45.9%となり、前年同月を0.4ポイント下回りました。



(注) 月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表

## 職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		28年 10月	28年 9月	27年 10月	対前月増減率 (%、ポイント)	対前年同月増減率 (%、ポイント)
項 目						
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	3,677	3,890	4,044	▲ 5.5	▲ 9.1
	うち常用	3,651	3,871	4,016	▲ 5.7	▲ 9.1
	うち雇用保険受給者	868	842	954	3.1	▲ 9.0
	うち常用	864	840	954	2.9	▲ 9.4
	雇用保険受給資格決定件数	978	920	1,058	6.3	▲ 7.6
	2 月間有効求職者数	15,089	15,202	15,892	▲ 0.7	▲ 5.1
	うち常用	15,024	15,146	15,822	▲ 0.8	▲ 5.0
	うち中高年齢者	6,869	6,908	7,305	▲ 0.6	▲ 6.0
	うち常用	6,843	6,885	7,276	▲ 0.6	▲ 6.0
	うち雇用保険受給者	5,109	5,229	5,523	▲ 2.3	▲ 7.5
	うち常用	5,097	5,223	5,520	▲ 2.4	▲ 7.7
	3 就職件数	1,686	1,748	1,874	▲ 3.5	▲ 10.0
	うち常用	1,534	1,566	1,670	▲ 2.0	▲ 8.1
	うち中高年齢者	756	753	792	0.4	▲ 4.5
	うち常用	657	656	677	0.2	▲ 3.0
うち雇用保険受給者	478	501	526	▲ 4.6	▲ 9.1	
うち常用	446	464	489	▲ 3.9	▲ 8.8	
うち県外へ	104	117	132	▲ 11.1	▲ 21.2	
うち常用	94	97	118	▲ 3.1	▲ 20.3	
4 就職率 3/1	45.9	44.9	46.3	1.0	▲ 0.4	
うち常用	42.0	40.5	41.6	1.5	0.4	
うち雇用保険受給者	55.1	59.5	55.1	▲ 4.4	0.0	
うち常用	51.6	55.2	51.3	▲ 3.6	0.3	
求 職 関 係	5 新規求人数	9,737	9,149	10,144	6.4	▲ 4.0
	うち常用	8,937	8,357	9,304	6.9	▲ 3.9
	6 月間有効求人数	25,497	24,845	25,218	2.6	1.1
	うち常用	23,790	23,292	23,503	2.1	1.2
	7 新規求人倍率(原数値)	2.65	2.35	2.51	0.30	0.14
	(季節調整値)	2.28	2.26	2.15	0.02	0.13
	8 有効求人倍率(原数値)	1.69	1.63	1.59	0.06	0.10
	(季節調整値)	1.63	1.61	1.53	0.02	0.10
	9 充足数	1,669	1,711	1,832	▲ 2.5	▲ 8.9
	うち常用	1,518	1,545	1,641	▲ 1.7	▲ 7.5
うち県外から	90	86	95	4.7	▲ 5.3	
うち常用	81	82	94	▲ 1.2	▲ 13.8	
10 充足率 9/5	17.1	18.7	18.1	▲ 1.6	▲ 1.0	
うち常用	17.0	18.5	17.6	▲ 1.5	▲ 0.6	

(注)1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月		年 月			対前月 増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
		28年 10月	28年 9月	27年 10月			
項 目							
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	9,529	9,642	10,095	▲ 1.2	▲ 5.6	
	2 新規求職申込件数 (件)	2,353	2,458	2,561	▲ 4.3	▲ 8.1	
	3 月間有効求人数 (人)	13,658	13,342	13,396	2.4	2.0	
	4 新規求人数 (人)	5,264	4,796	5,399	9.8	▲ 2.5	
	5 就職件数 (件)	940	988	1,020	▲ 4.9	▲ 7.8	
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.43	1.38	1.33	0.05	0.10	
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.24	1.95	2.11	0.29	0.13	
	8 就職率 (5/2×100)(%)	39.9	40.2	39.8	▲ 0.3	0.1	
	9 充足率 (5/4×100)(%)	17.9	20.6	18.9	▲ 2.7	▲ 1.0	
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	11,209	11,009	11,053	1.8	1.4	
	11 新規求人数 (人)	4,388	3,869	4,556	13.4	▲ 3.7	
	12 就職件数 (件)	795	833	856	▲ 4.6	▲ 7.1	
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.18	1.14	1.09	0.04	0.09	
	14 充足率 (12/11×100)(%)	18.1	21.5	18.8	▲ 3.4	▲ 0.7	
常用 的 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)	5,495	5,504	5,727	▲ 0.2	▲ 4.1	
	16 新規求職申込件数 (件)	1,298	1,413	1,455	▲ 8.1	▲ 10.8	
	17 月間有効求人数 (人)	10,132	9,950	10,107	1.8	0.2	
	18 新規求人数 (人)	3,673	3,561	3,905	3.1	▲ 5.9	
	19 就職件数 (件)	594	578	650	2.8	▲ 8.6	
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.84	1.81	1.76	0.03	0.08	
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	2.83	2.52	2.68	0.31	0.15	
	22 就職率 (19/16×100)(%)	45.8	40.9	44.7	4.9	1.1	
	23 充足率 (19/18×100)(%)	16.2	16.2	16.6	0.0	▲ 0.4	

(注)1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数（新規求人数）で除して算出

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	平成28年10月			平成27年10月			一般	パート	計
	一般	パート	計	一般	パート	計	増減率%	増減率%	増減率%
A, B 農, 林, 漁業	13	4	17	24	5	29	▲ 45.8	▲ 20.0	▲ 41.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0	6	2	0	2	200.0	-	200.0
D 建設業	843	65	908	917	56	973	▲ 8.1	16.1	▲ 6.7
(06 総合工事業)	(452)	(34)	(486)	(474)	(25)	(499)	▲ 4.6	36.0	▲ 2.6
E 製造業	1,242	481	1,723	1,192	469	1,661	4.2	2.6	3.7
09 食料品製造業	113	181	294	116	194	310	▲ 2.6	▲ 6.7	▲ 5.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	1	14	7	17	24	85.7	▲ 94.1	▲ 41.7
11 繊維工業	66	49	115	52	10	62	26.9	390.0	85.5
12 木材・木製品製造業	35	3	38	44	6	50	▲ 20.5	▲ 50.0	▲ 24.0
13 家具・装備品製造業	16	3	19	12	2	14	33.3	50.0	35.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	45	7	52	29	8	37	55.2	▲ 12.5	40.5
15 印刷・同関連業	27	11	38	28	11	39	▲ 3.6	0.0	▲ 2.6
16 化学工業	106	40	146	130	20	150	▲ 18.5	100.0	▲ 2.7
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	1	1	-	▲ 100.0	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業	71	53	124	64	78	142	10.9	▲ 32.1	▲ 12.7
19 ゴム製品製造業	1	1	2	9	5	14	▲ 88.9	▲ 80.0	▲ 85.7
21 窯業・土石製品製造業	24	4	28	28	2	30	▲ 14.3	100.0	▲ 6.7
22 鉄鋼業	15	1	16	15	2	17	0.0	▲ 50.0	▲ 5.9
23 非鉄金属製造業	33	9	42	11	6	17	200.0	50.0	147.1
24 金属製品製造業	210	19	229	219	22	241	▲ 4.1	▲ 13.6	▲ 5.0
25 はん用機械器具製造業	118	16	134	84	10	94	40.5	60.0	42.6
26 生産用機械器具製造業	160	13	173	169	10	179	▲ 5.3	30.0	▲ 3.4
27 業務用機械器具製造業	7	4	11	6	7	13	16.7	▲ 42.9	▲ 15.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	34	19	53	21	22	43	61.9	▲ 13.6	23.3
29 電気機械器具製造業	55	20	75	31	12	43	77.4	66.7	74.4
30 情報通信機械器具製造業	13	12	25	14	10	24	▲ 7.1	20.0	4.2
31 輸送用機械器具製造業	58	8	66	74	5	79	▲ 21.6	60.0	▲ 16.5
20, 32 その他の製造業	22	7	29	29	9	38	▲ 24.1	▲ 22.2	▲ 23.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2	5	0	5	▲ 80.0	-	▲ 60.0
G 情報通信業	85	22	107	90	20	110	▲ 5.6	10.0	▲ 2.7
(39 情報サービス業)	(73)	(15)	(88)	(76)	(14)	(90)	▲ 3.9	7.1	▲ 2.2
H 運輸業, 郵便業	354	169	523	399	194	593	▲ 11.3	▲ 12.9	▲ 11.8
I 卸売業, 小売業	770	933	1,703	735	1,052	1,787	4.8	▲ 11.3	▲ 4.7
50~55 卸売業	175	224	399	206	177	383	▲ 15.0	26.6	4.2
56~61 小売業	595	709	1,304	529	875	1,404	12.5	▲ 19.0	▲ 7.1
(56 各種商品小売業)	(12)	(106)	(118)	(11)	(149)	(160)	9.1	▲ 28.9	▲ 26.3
J 金融業, 保険業	32	49	81	30	56	86	6.7	▲ 12.5	▲ 5.8
K 不動産業, 物品賃貸業	53	82	135	67	71	138	▲ 20.9	15.5	▲ 2.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	111	55	166	135	103	238	▲ 17.8	▲ 46.6	▲ 30.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	179	451	630	178	481	659	0.6	▲ 6.2	▲ 4.4
(76 飲食店)	(135)	(366)	(501)	(120)	(379)	(499)	12.5	▲ 3.4	0.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	175	271	446	204	219	423	▲ 14.2	23.7	5.4
O 教育, 学習支援業	59	53	112	29	88	117	103.4	▲ 39.8	▲ 4.3
P 医療, 福祉	996	841	1,837	1,080	948	2,028	▲ 7.8	▲ 11.3	▲ 9.4
(83 医療業)	(397)	(201)	(598)	(510)	(310)	(820)	▲ 22.2	▲ 35.2	▲ 27.1
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(592)	(640)	(1232)	(569)	(638)	(1207)	4.0	0.3	2.1
Q 複合サービス事業	18	17	35	21	32	53	▲ 14.3	▲ 46.9	▲ 34.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	508	487	995	569	519	1,088	▲ 10.7	▲ 6.2	▲ 8.5
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(208)	(60)	(268)	(229)	(57)	(286)	▲ 9.2	5.3	▲ 6.3
(92 その他の事業サービス)	(173)	(364)	(537)	(202)	(410)	(612)	▲ 14.4	▲ 11.2	▲ 12.3
S, T 公務・その他	56	255	311	29	125	154	93.1	104.0	101.9
合 計	5,501	4,236	9,737	5,706	4,438	10,144	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 4.0
規模別 29人以下	2,960	2,807	5,767	3,200	2,901	6,101	▲ 7.5	▲ 3.2	▲ 5.5
規模別 30~99人	1,462	986	2,448	1,553	1,126	2,679	▲ 5.9	▲ 12.4	▲ 8.6
規模別 100~299人	657	371	1,028	661	327	988	▲ 0.6	13.5	4.0
規模別 300~499人	86	31	117	93	25	118	▲ 7.5	24.0	▲ 0.8
規模別 500~999人	106	32	138	77	41	118	37.7	▲ 22.0	16.9
規模別 1,000人以上	230	9	239	122	18	140	88.5	▲ 50.0	70.7

注 ( ) 書きの産業の計上数字は内数

注 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章した

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
26年度平均	8,673	3.0	23,779	5.7	4,398	▲ 6.5	17,074	▲ 7.9	1,886	42.9	1.97	1.39
27年度平均	8,765	1.1	24,365	2.5	4,165	▲ 5.3	16,197	▲ 5.1	1,795	43.1	2.10	1.50
27年 10月	10,144	8.3	25,218	3.0	4,044	▲ 6.8	15,892	▲ 6.8	1,874	46.3	2.15	1.53
28年 9月	9,149	14.1	24,845	2.2	3,890	0.1	15,202	▲ 4.1	1,748	44.9	2.26	1.61
28年 10月	9,737	▲ 4.0	25,497	1.1	3,677	▲ 9.1	15,089	▲ 5.1	1,686	45.9	2.28	1.63

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
26年度平均	840,423	3.6	2,298,005	5.5	498,643	▲ 5.7	2,065,567	▲ 7.6	166,428	33.4	1.69	1.11
27年度平均	876,072	4.2	2,414,540	5.1	470,087	▲ 5.7	1,955,341	▲ 5.3	157,588	33.5	1.86	1.23
27年 10月	966,747	5.4	2,478,479	4.9	477,128	▲ 4.0	1,943,349	▲ 6.0	161,946	33.9	1.86	1.24
28年 9月	944,437	9.1	2,563,266	6.7	431,972	▲ 3.2	1,830,173	▲ 4.9	149,439	34.6	2.09	1.38
28年 10月	956,134	▲ 1.1	2,612,758	5.4	424,028	▲ 11.1	1,823,987	▲ 6.1	148,147	34.9	2.11	1.40

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
26年度平均	345,235	4.5	3,676	7.1	71,854	▲ 2.8	832	▲ 4.7	0.68	0.10	0.94	0.16
27年度平均	363,149	5.2	3,755	2.1	68,838	▲ 4.2	807	▲ 3.0	0.77	0.09	1.04	0.10
27年 10月	399,178	4.7	4,556	12.3	72,262	▲ 6.2	856	▲ 4.1	0.79	0.09	1.09	0.12
28年 9月	392,587	8.9	3,869	12.7	66,806	▲ 2.3	833	5.0	0.89	0.11	1.14	0.10
28年 10月	402,486	0.8	4,388	▲ 3.7	66,558	▲ 7.9	795	▲ 7.1	0.92	0.13	1.18	0.09

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

【資料出所：総務省統計局「労働力調査」】

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
26年	3.6%	▲ 0.4	236 万人	26年	3.1%	▲ 0.3	26年	2.7%	▲ 0.1
27年	3.4%	▲ 0.2	222 万人	27年	2.7%	▲ 0.4	27年	2.3%	▲ 0.4
27年 10月	3.2%	▲ 0.2	208 万人	27年7~9月	2.5%	▲ 0.7	27年7~9月	2.3%	▲ 0.2
28年 9月	3.0%	▲ 0.1	204 万人	28年4~6月	2.7%	▲ 0.2	28年4~6月	2.5%	0.0
28年 10月	3.0%	0.0	195 万人	28年7~9月	2.8%	0.3	28年7~9月	2.3%	0.0

\* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	4,285	▲ 0.1	11,565	5.7	1,475	▲ 12.3	6,500	▲ 7.0	2.91	1.78
高岡	2,650	▲ 1.0	6,505	2.3	856	▲ 7.6	3,662	▲ 1.7	3.10	1.78
魚津	792	▲ 29.5	2,282	▲ 25.8	409	6.0	1,599	▲ 0.2	1.94	1.43
砺波	1,110	▲ 5.0	2,773	1.4	428	▲ 9.1	1,547	▲ 1.3	2.59	1.79
氷見	343	5.5	962	4.1	179	▲ 20.8	610	▲ 19.9	1.92	1.58
滑川	557	▲ 0.7	1,410	19.3	330	▲ 6.8	1,171	▲ 6.0	1.69	1.20

## 求人状況

新規求人数(パートを含む)は、9,737人で、前年同月比で4.0%減少し、2ヶ月ぶりで減少しました。内訳をみると、一般は、前年同月比で3.6%減少し、パートも、4.6%減少しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で3.7%減少しました。

有効求人数(パートを含む)は25,497人で、前年同月比で1.1%増加し、8ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、一般は前年同月比1.0%増加し、8ヶ月連続で増加、パートは前年同月比1.3%増加し、2ヶ月連続で増加しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			一般		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
平成26年度	104,075	3.0	95,591	4.0	58,785	1.0	45,290	5.6
平成27年度	105,178	1.1	96,812	1.3	57,730	▲ 1.8	47,448	4.8
27年 10月	10,144	8.3	9,304	7.1	5,706	6.4	4,438	10.8
28年 9月	9,149	14.1	8,357	11.7	5,036	12.9	4,113	15.6
28年 10月	9,737	▲ 4.0	8,937	▲ 3.9	5,501	▲ 3.6	4,236	▲ 4.6

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			一般		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
平成26年度	285,346	5.7	263,948	6.5	163,119	4.1	122,227	7.9
平成27年度	292,376	2.5	270,813	2.6	161,896	▲ 0.7	130,480	6.8
27年 10月	25,218	3.0	23,503	3.1	14,079	0.7	11,139	6.2
28年 9月	24,845	2.2	23,292	1.5	13,869	2.5	10,976	1.9
28年 10月	25,497	1.1	23,790	1.2	14,215	1.0	11,282	1.3

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
平成26年度	104,075	44,109	42.4	10,119	9.7	963	0.9	674	0.6	39,726	38.2	8,459	8.1
平成27年度	105,178	45,062	42.8	9,176	8.7	476	0.5	546	0.5	41,552	39.5	8,814	8.4
27年 10月	10,144	4,556	44.9	772	7.6	47	0.5	53	0.5	3,876	38.2	842	8.3
28年 9月	9,149	3,869	42.3	857	9.4	63	0.7	25	0.3	3,543	38.7	670	7.3
28年 10月	9,737	4,388	45.1	794	8.2	56	0.6	63	0.6	3,636	37.3	798	8.2
前年同月比(%)	▲ 4.0	▲ 3.7	0.2	2.8	0.6	19.1	0.1	18.9	0.1	▲ 6.2	▲ 0.9	▲ 5.2	▲ 0.1

\* 割合は新規求人全数に占める割合

(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技術、 教育、複合、生活関 連、娯楽、サービス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
平成26年度	9,944	▲ 3.1	15,391	4.7	6,958	3.8	24,917	5.1	19,391	11.8	21,574	▲ 4.1	5,900	0.7
平成27年度	9,249	▲ 7.0	16,662	8.3	7,027	1.0	25,285	1.5	20,571	6.1	20,835	▲ 3.4	5,549	▲ 5.9
27年 10月	973	10.1	1,661	4.3	703	11.6	2,446	11.8	2,028	11.2	1,919	3.3	414	5.1
28年 9月	777	▲ 2.0	1,616	16.8	610	6.8	2,141	12.4	1,775	23.7	1,854	20.5	376	▲ 5.1
28年 10月	908	▲ 6.7	1,723	3.7	630	▲ 10.4	2,333	▲ 4.6	1,837	▲ 9.4	1,754	▲ 8.6	552	33.3



## 求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は3,677人で、前年同月比で9.1%減少し、3ヶ月ぶりで減少しました。内訳をみると、一般は、前年同月比で8.1%減少し、パートも10.9%減少しました。新規求職者に占めるパートの割合は35.5%で、前年同月比で0.7ポイント低下しました。また、雇用保険受給資格決定件数は978件で、前年同月比で7.6%減少しました。

有効求職者数(パートを含む)は15,089人で、前年同月比で5.1%減少し、45ヶ月連続となりました。内訳をみると、一般が前年同月比で5.5%減少し、46ヶ月連続、パートも4.2%減少し、10ヶ月連続となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成26年度	52,774	▲ 6.5	51,009	▲ 6.6	34,963	▲ 8.0	17,811	▲ 3.4	12,681	▲ 6.8
平成27年度	49,981	▲ 5.3	48,283	▲ 5.3	32,927	▲ 5.8	17,054	▲ 4.3	11,957	▲ 5.7
27年 10月	4,044	▲ 6.8	4,016	▲ 7.1	2,579	▲ 6.9	1,465	▲ 6.8	1,058	▲ 12.7
28年 9月	3,890	0.1	3,871	0.1	2,470	▲ 2.8	1,420	5.3	920	▲ 6.9
28年 10月	3,677	▲ 9.1	3,651	▲ 9.1	2,371	▲ 8.1	1,306	▲ 10.9	978	▲ 7.6

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
平成26年度	5,245	▲ 7.1	11,881	▲ 9.1	12,656	▲ 10.6	8,108	▲ 6.3	3,387	▲ 7.9	9,732	3.2
平成27年度	4,760	▲ 9.2	11,064	▲ 6.9	11,549	▲ 8.7	8,108	0.0	3,413	0.8	9,389	▲ 3.5
27年 10月	387	▲ 3.3	938	▲ 9.0	957	▲ 10.5	659	▲ 3.8	276	▲ 1.8	799	▲ 6.7
28年 9月	408	8.2	841	▲ 4.6	956	▲ 7.5	730	14.2	238	▲ 10.9	698	4.2
28年 10月	358	▲ 7.5	873	▲ 6.9	848	▲ 11.4	606	▲ 8.0	252	▲ 8.7	714	▲ 10.6

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区分	在職求職者		離職者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合		うち事業主都合等		うち定年等離職		前年同月比			
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比					
平成26年度	16,039	▲ 0.2	29,577	▲ 8.7	19,979	▲ 3.7	6,729	▲ 21.3	2,020	▲ 9.9	5,393	▲ 12.3
平成27年度	16,293	1.6	27,143	▲ 8.2	18,466	▲ 7.6	6,205	▲ 7.8	1,843	▲ 8.8	4,847	▲ 10.1
27年 10月	1,214	▲ 1.0	2,355	▲ 10.3	1,674	▲ 4.3	465	▲ 23.6	161	▲ 14.4	447	▲ 5.3
28年 9月	1,355	2.3	2,136	▲ 1.6	1,598	1.1	379	▲ 6.4	104	▲ 21.8	380	1.6
28年 10月	1,154	▲ 4.9	2,138	▲ 9.2	1,559	▲ 6.9	427	▲ 8.2	114	▲ 29.2	359	▲ 19.7

- 注) 1. 理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。  
2. 離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成26年度	204,882	▲ 7.9	201,272	▲ 8.1	133,516	▲ 9.6	71,366	▲ 4.5	42,116	▲ 13.1
平成27年度	194,365	▲ 5.1	190,908	▲ 5.1	125,035	▲ 6.4	69,330	▲ 2.9	38,313	▲ 9.0
27年 10月	15,892	▲ 6.8	15,822	▲ 6.8	10,134	▲ 7.2	5,758	▲ 6.0	3,212	▲ 12.2
28年 9月	15,202	▲ 4.1	15,146	▲ 4.1	9,680	▲ 5.1	5,522	▲ 2.4	3,214	▲ 6.8
28年 10月	15,089	▲ 5.1	15,024	▲ 5.0	9,573	▲ 5.5	5,516	▲ 4.2	3,001	▲ 6.6

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		新規求職者			有効求職者(全数)		月間有効求職者				
	前年 同月比	新規 就職率	前年 同月比	うちパート タイム	前年 同月比	前年 同月比	新規 就職率	前年 同月比	うちパート タイム	前年 同月比	前年 同月比	
(保)の占める割合												(保)の占める割合
平成26年度	52,774	23.4	12,358	▲ 9.4	4,247	▲ 3.3	204,882	34.7	71,095	▲ 10.7	26,583	▲ 5.5
平成27年度	49,981	22.9	11,440	▲ 7.4	3,940	▲ 7.2	194,365	33.5	65,202	▲ 8.3	24,507	▲ 7.8
27年 10月	4,044	23.6	954	▲ 12.9	330	▲ 17.5	15,892	34.8	5,523	▲ 9.7	2,077	▲ 11.5
28年 9月	3,890	21.6	842	▲ 6.0	304	▲ 5.9	15,202	34.4	5,229	▲ 7.0	2,049	▲ 5.4
28年 10月	3,677	23.6	868	▲ 9.0	313	▲ 5.2	15,089	33.9	5,109	▲ 7.5	1,966	▲ 5.3

注) (保) 求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
平成26年度	1.31	0.89	2.31	0.45	2.11	2.88	2.85	1.17	1.13	1.99	3.87	1.08
平成27年度	1.42	0.88	2.29	0.50	2.37	3.36	2.78	1.09	1.24	2.13	4.08	0.98
27年 10月	1.49	1.04	2.47	0.52	2.37	3.45	2.73	1.21	1.33	2.23	4.19	1.01
28年 9月	1.54	0.86	2.49	0.51	2.75	3.58	3.14	1.40	1.34	2.29	3.76	0.96
28年 10月	1.58	1.03	2.45	0.55	2.78	3.74	3.40	1.38	1.43	2.40	3.87	0.99
前年同月比(ホ)	0.09	▲ 0.01	▲ 0.02	0.03	0.41	0.29	0.67	0.17	0.10	0.17	▲ 0.32	▲ 0.02

(求人倍率の前年同月比はポイント)

## 就職の状況

表19 雇用形態別就職・就職の状況

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		(保) 就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
平成26年度	22,629	▲ 8.0	42.9	20,318	39.8	13,181	▲ 9.3	37.7	9,448	▲ 6.1	53.0	5,676	▲ 11.9	1,681	▲ 11.4
平成27年度	21,543	▲ 4.8	43.1	19,218	39.8	12,470	▲ 5.4	37.9	9,073	▲ 4.0	53.2	5,596	▲ 1.4	1,724	2.6
27年 10月	1,874	▲ 6.5	46.3	1,670	41.6	1,074	▲ 7.3	41.6	800	▲ 5.4	54.6	526	▲ 5.7	153	▲ 19.0
28年 9月	1,748	4.5	44.9	1,566	40.5	1,036	5.0	41.9	712	3.9	50.1	501	6.4	150	4.2
28年 10月	1,686	▲ 10.0	45.9	1,534	42.0	971	▲ 9.6	41.0	715	▲ 10.6	54.7	478	▲ 9.1	156	2.0

注) (保) 就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

## 2 雇用調整の動向

表20 企業の人員整理状況(整理人員5人以上)

[件、人、%]

区分	整理件数	前年同月比	整理人員	前年同月比	整理形態			産業分類			
					倒産	廃止	縮小	建設業	製造業	卸売小売	宿泊業・飲食サービス業
平成26年度	50	▲ 39.0	1,096	▲ 2.8	8	19	23	2	19	9	8
平成27年度	51	2.0	797	▲ 27.3	8	17	26	3	12	12	1
27年 10月	2	▲ 33.3	22	▲ 51.1	0	1	1	0	0	1	0
28年 9月	4	33.3	61	90.6	2	1	1	0	1	1	1
28年 10月	2	0.0	14	▲ 36.4	0	1	1	0	0	1	0

表21 雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金 計画届受理状況

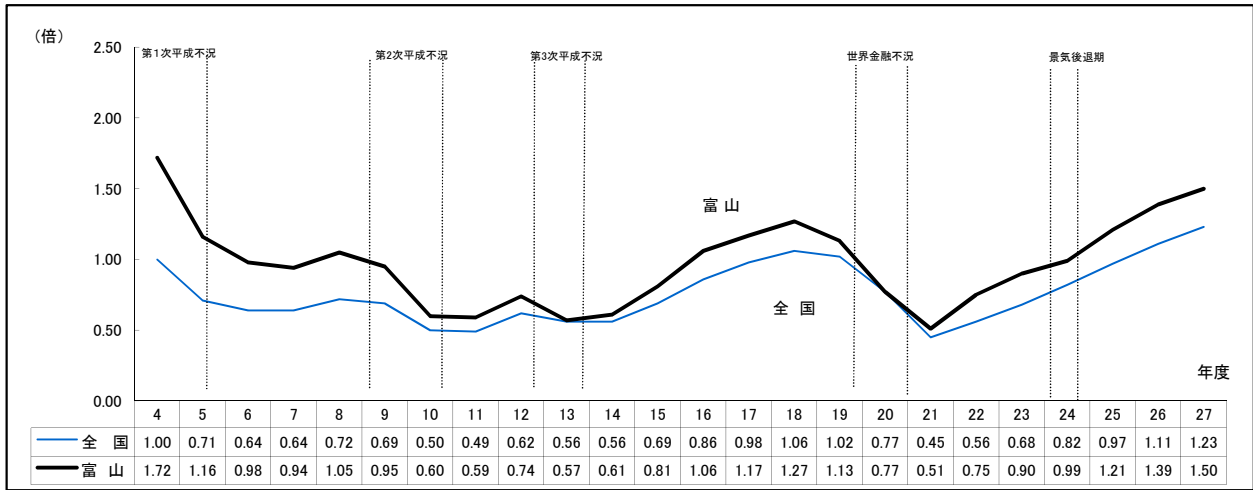
[社、人]

区分	中小企業		大企業		合計	
	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数
28年 9月	39	834	3	837	42	1,671
28年 10月	35	616	4	850	39	1,466



# 有効求人倍率の推移

富山労働局



## 月別推移(季節調整値)

( ) は後退期

年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	景気循環
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	← ニクソン不況(45.7~48.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	← 第2次石油危機(世界同時不況)(55.2~58.2 36ヶ月)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元年	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	← 第1次平成大不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	← 第2次平成大不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	← 第3次平成大不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	← H23.3.11東北地方太平洋沖地震
24年	2012	0.94	0.97	0.97	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.01	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.98	1.02	1.04	1.07	1.09	1.12	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.29	
26年	2014	1.32	1.34	1.35	1.37	1.37	1.41	1.37	1.35	1.35	1.37	1.40	1.42	
27年	2015	1.42	1.44	1.45	1.46	1.49	1.48	1.50	1.51	1.51	1.53	1.54	1.54	
28年	2016	1.51	1.47	1.54	1.63	1.61	1.67	1.67	1.58	1.61	1.63			

(注) 1. 年度計は実数値

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。